

貸借対照表

平成24年3月31日現在

財団法人 国際民商事法センター

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,787,882	17,476,943	4,310,939
有価証券	10,572,843	10,554,223	18,620
仮払金	189,210	26,880	162,330
未収入金	6,391,771	9,454,013	△ 3,062,242
流動資産合計	38,941,706	37,512,059	1,429,647
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	42,500,000	42,500,000	0
投資有価証券	7,500,000	7,500,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)その他の固定資産			
建物付属設備	944,005	944,005	0
減価償却累計額	△ 793,748	△ 768,881	△ 24,867
器具備品	3,877,013	3,541,383	335,630
減価償却累計額	△ 3,417,471	△ 3,190,661	△ 226,810
電話加入権	301,392	301,392	0
差入保証金	3,487,000	3,487,000	0
その他固定資産合計	4,398,191	4,314,238	83,953
固定資産合計	54,398,191	54,314,238	83,953
資産合計	93,339,897	91,826,297	1,513,600
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,124,795	1,918,920	△ 794,125
流動負債合計	1,124,795	1,918,920	△ 794,125
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	1,918,920	△ 1,918,920
III 正味財産の部			
一般正味財産	92,215,102	89,907,377	2,307,725
正味財産合計	92,215,102	89,907,377	2,307,725
負債及び正味財産合計	93,339,897	91,826,297	1,513,600

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法

なお主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物付属設備 15年

器具備品 4~15年

(3) リース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	42,500,000	—	—	42,500,000
投資有価証券	7,500,000	—	—	7,500,000
合 計	50,000,000	—	—	50,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
定期預金	42,500,000	—	(42,500,000)	—
投資有価証券	7,500,000	—	(7,500,000)	—
合 計	50,000,000	—	(50,000,000)	—